

**真野普門3丁目の太陽光発電設備設置の許可審議は慎重に**

共産党議員団 小島 義雄

**問** 本事業に係る農地転用許可申請時に提出された隣接者承諾書の偽造が発覚し、許可相当の議決が取り消された。農業委員会の今後の対応と、この件を受け市は本事業を許可すべきでないと考えているが、見解は

**答** 本書の提出は農地転用許可に必須ではないが、本書の偽造で他の申請図書にも疑念が生じ、再審議が必要と判断したもので、現在隣接者に真の承諾を得るよう指導している。設置許可については事前協議中であり、本申請時に適切に審査する。

**災害発生時における支所の職員体制の充実を**

共産党議員団 杉浦 智子

**問** 災害発生時、支所では地域からの情報提供や関係機関との連絡調整、避難所対応などで業務が逼迫したことから、業務を円滑に進めるため、職員配置を現在の昼夜ともに1人ずつから、少なくともそれぞれ2人体制へと充実すべきでは

**答** 災害や避難所開設の状況に応じて、初動支所班員を2人に増員するなど体制の充実を検討するとともに、令和3年8月の大雨での対応を振り返り、今後に備えた安心して避難できる避難所運営を目指していく。

**地域経済の活性化に資する条例・ビジョンの策定を**

共産党議員団 立道 秀彦

**問** コロナ禍で地域経済の在り方が問われている中、地域循環型経済の確立に向けた取り組みが重要になっている。現在策定中の（仮称）地域産業振興基本条例、（仮称）中小企業振興ビジョンにその観点をどのように取り入れるのか、見解は

**答** 事業者からの地域循環に関する意見なども踏まえ、本市経済を下支えしている中小・小規模企業者に寄り添った方向性、目標を設定するなど、経営者の希望や支えとなるような取り組みを進めていきたい。

**パートナーシップ制度の早期導入を**

共産党議員団 林 まり

**問** 市はパートナーシップ制度の必要性を既に認識していることから、全ての市民の人権の保障、福祉の向上のために停滞することなく導入を進めるべきと考えるが、見解は

**答** 多様な性に理解のある社会をつくることが重要と考え、人権学習会や出前講座などに取り組んでおり、その延長線上に必要があればパートナーシップ制度があるものと考えている。今後は市民アンケートの実施や国の動向、他都市の状況などを踏まえ、総合的に判断していく。

**情報公開に係る判断基準の統一を**

協生会 出町 明美

**問** 指定管理者選定に係る資料を情報公開請求した際、同一建屋で同一事業者が実施する事業にもかかわらず、大津市民会館はほぼ公開、大津公民館はほぼ黒塗りの公開と情報の開示範囲に格差があった。市として統一された基準や判断が必要では

**答** 開示内容の違いは実施機関の判断が異なったためであり、今後マニュアルに条例などの解釈や基準を具体的に表記するなどし、情報公開制度の運用が原則公開の観点により行われるよう、職員研修に努める。

**官民連携によるDXの推進を**

立志会 青山 三四郎

**問** DXの推進には、データ化された情報を公開し、官民が連携・相互活用しながら社会の諸課題に役立てることが重要であり、保育サービスの需要予測や、必要とする地域への育児支援サービスの提供などが想定されるが、本市での実現可能性に対する見解は

**答** 既に保育に関するデータの民間企業での活用実例があり、民間事業者などでの保育サービス需要予測への活用のため、年齢別人口統計データを今後公開する予定である。

**マニフェスト大賞2021  
優秀成果賞を受賞!!**



10月7日に受賞者が発表された日本最大規模の地方自治体や市民団体を表彰する政策コンテスト「マニフェスト大賞2021」において、2,730件の応募の中から35件の優秀賞が選出され、大津市議会の「ウイズコロナ時代を見据えたオンライン本会議実現へのミッションロードマップ」が優秀成果賞に選ばれました。

受賞した取り組みは、新型コロナウイルス感染症のクラスターが本庁舎内で発生し、2020年4月末から5月初旬まで本庁舎への立入が制限されるという非常事態に直面した教訓を生かし、コロナ禍の状況下でも議決機関としての機能発揮を担保するため、オンライン本会議の実現に向けて、大津市議会独自に実務の実現可能性の検証や法整備のための活動を展開してきたものです。

これまでのコロナ禍における  
大津市議会の取り組みはこちらから



※初動支所班 災害時、各支所を拠点に地域で発生している被害状況を把握し、災害対策本部と連絡調整などを行う

※DX（デジタルトランスフォーメーション）ITの浸透が人々の生活をあらゆる面より良い方向に変化させるという概念